

食料・農業・農村政策審議会 基本法検証部会 地方意見交換会 議事概要（沖縄ブロック）

- 1 開催日時：令和5年8月9日（水）15:00～17:00
- 2 開催場所：JTA ドーム宮古島会議室2（沖縄県宮古島市）
- 3 出席者：
 - （1） 意見陳述者：
野路 美由希氏 個人経営 みゆき FARM 代表（沖縄県宮古島市）
高江洲 昭男氏 多良間地区さとうきび生産組合 組合長（沖縄県多良間村）
砂川 智子氏 農業生産法人有限会社楽園の果実 代表取締役社長（沖縄県宮古島市）
友利 修氏 沖縄県農業協同組合 宮古地区営農振興センター長（沖縄県宮古島市）
久貝 杏里氏 沖縄県立宮古総合実業高等学校 生物生産科2年（沖縄県宮古島市）
山城 一成氏 宮古製糖株式会社 取締役那覇事務所長（沖縄県宮古島市）
恩河 亜須香氏 フードバンクんまんま （宮古島市社会福祉協議会 地域福祉課係長）
（沖縄県宮古島市）
友利 仁志氏 沖縄県農林水産部宮古農林水産振興センター 農業改良普及課長
（沖縄県宮古島市）
 - （2） 基本法検証部会委員（オンライン）：柚木委員（座長）、合瀬委員
 - （3） 事務局：内閣府沖縄総合事務局 農林水産部 福島部長、内閣府沖縄総合事務局 農林水産部 農政課 武内課長補佐
 - （4） 事務局（オンライン）：大臣官房 杉中総括審議官、大臣官房 新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課 仲村課長補佐、大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ 清水調整官、大臣官房 熊谷審議官（兼消費・安全局兼輸出・国際局）、輸出・国際局 山口審議官（兼内閣審議官）、農産局 松本農産政策部長、畜産局 飼料課 廣岡課長、大臣官房 押切審議官（兼経営局）、農村振興局 農村政策部 佐藤部長、技術会議事務局 研究企画課 羽子田課長、大臣官房 松尾危機管理・政策立案総括審議官、大臣官房 窪山参事官（デジタル戦略）、大臣官房 増田検査・監察部長、大臣官房 統計部 藤井統計企画管理官、林野庁 林政部 企画課 井堀課長補佐、水産庁 漁政部 企画課 河嶋課長

4 意見陳述者の取組、意見・要望

（野路氏）

- ・牛舎を賃貸で借りながら、個人で畜産業を経営。飼育頭数は現在 30 頭のうち繁殖メス牛を 18 頭、子牛 12 頭を飼養している。
- ・短時間ヘルパーを不定期に要請し、個人では時間や力が足りない部分を補ってもらっている。
- ・動物福祉（アニマルウェルフェア）の考えの下、自分に出来る最大限の気遣いをもって牛達と共に共存共栄を目指しており、牛達にとってなるべくリラックスして自然体でい

られるような生活環境を整えながら放牧を行っている。

- ・和牛共進会等に積極的に参加し、優良母牛の繁殖に取り組むとともに、モバイル牛温恵（分娩、発情監視機）を導入して、分娩事故ゼロに取り組む生産安定を図っている。
- ・今後の目標として、3年後までに草地を4ha以上に拡大、繁殖メス牛を25頭以上に増頭、そしてホイルローダーなどの機械を導入することを目指すとともに、5年後にはさらに規模拡大し、肥育にも取り組んでいきたいと考えている。また、女性グループによる生産法人設立も目指している。
- ・現在の経営状況は非常に厳しく、かかったコスト分を価格に転嫁できていないため市場が冷え切っている。他の畜産農家を含め何とか耐えている状況だが、非常にギリギリのところで頑張っている。
- ・宮古島は、和子牛生産者臨時経営支援事業において、九州・沖縄ブロックにまとめられているため、沖縄や宮古島の四半期別のセリ価格、平均価格の実態がなかなか反映されてこない。沖縄単独ブロックで平均売買価格を算定すれば実態にあった支援交付金を受けられるため、そのような算定方式への切り替えを切に願いたい。
- ・宮古島の子牛のセリ価格は低迷している状況だが、繁殖農家における経産牛の肥育や素牛育成等を促進することで、子牛のセリ価格のみに頼らない強靱で多様性のある畜産経営が可能になると考える。また、このような取組は、安全・安心な宮古島産牛の地産地消、6次産業化の促進、SDGs、食料安全保障にも貢献できる。
- ・宮古島産の肥育牛の増産を促進していくためには、法整備によるソフト面及びハード面の対応が必要。
- ・畜産業は初期投資費用が非常に多くかかるため、新たな担い手の確保が本当に難しい。これからの畜産業を担う若い世代が安心して取り組めるよう、牛舎の新設・リフォームに係る補助等があると助かると思う。
- ・女性農業者を増加させるために、ロボットやAIといった先端技術を活用したスマート農業に取り組むやすい環境整備も行っていくことが重要。
- ・国の政策は色々あるが、その中に現場の声もしっかり反映してもらいたい。

（高江洲氏）

- ・多良間島は、沖縄県内で黒糖生産量1位を誇るさとうきびの島である。島内には225戸のさとうきび農家があり、経営面積は531haとなっている（令和5年3月末時点）。
- ・多良間村では、飲料水を含む生活用水を地下水に依存しており、水質保全是村民生活に直結する。しかし、さとうきび作では化学肥料の多施用が問題となっており、平成19年度の調査では、一部地域の地下水から環境基準値を超える硝酸性及び亜硝酸性窒素が確認された。この結果を踏まえ、化学窒素肥料の使用低減等に向け、平成20年から沖縄県、多良間村、製糖工場、JA等関係者と連携し、島一体となって慣行の化学肥料・農薬使用3割減や堆肥等の有機質資材投入による土づくりを中心とした環境保全型農業の取組を開始し、平成26年6月に島の全さとうきび農家が沖縄県からエコファーマー認定を取得した。

- ・環境保全型農業に取り組むことで、さとうきび生産量の増加や施肥にかかる経費の削減につながり、農家の所得向上にも大きく寄与した。また、個人消費者に向け黒糖商品にエコファーマーマークを使用することで、他の地域との差別化、ブランディング化を図ることができている。
- ・令和5年中にエコファーマーの再認定の申請を行うとともに、堆肥、緑肥の導入事業を活用し、引き続き土づくりにも取り組んでいく予定。
- ・現在、多良間村にはかんがい施設がなく、少雨の時は小さな給水タンクを車に積んで水を撒いている状況であり、水あり農業の早期実現を願っている。
- ・多良間村において、さとうきびは基幹作物であるとともに、製糖工場における雇用など地域経済にも重要な役割を果たしている。
- ・高齢化が進み、担い手が不足する中、耕うん、植付け、収穫等で作業受託組織を活用して負担軽減を図ることは重要だが、一方で、燃油や肥料等の資材が高騰する中、農家の収入を確保しつつ負担を軽減する取組も必要と考える。

(砂川氏)

- ・来間島において、農業生産法人としてドラゴンフルーツやかぼちゃ等の栽培を50aほど行っているほか、地域で生産された果物・野菜類の直売、規格外農産物の加工・販売、地域食材を利用した農家レストラン、ネットショップなどにも取り組んでいる。従業員は全体で19名おり、うち常時雇用が10名となっている。
- ・農家レストランは、令和5年に創業21年目を迎えた。レストランで提供する料理やデザートには近隣の農家さんや自社で採れた果物や野菜を使用している。
- ・元々は果樹農家のため、従来はマンゴーを中心としたお菓子やゼリー、ジャム等をお土産品として発売していたが、コロナ禍の中、何か新しく出来ることはないかと考えた結果、経済産業省の補助を活用し、カットやペーストなどを行える一次加工専用の加工場を令和4年に新たに整備した。最近では、当加工場で生産した宮古産かぼちゃペーストを使ったモンブランプリンというスイーツがファミリーマートで販売されている。このような取組を今後も行っていきたいと考えている。
- ・当法人のほ場と主人の経営するほ場は、全て有機認証を取得しており、収穫した果物や野菜は20年近く前から有機農産物として出荷している。また、新工場も有機の認証を取得済みであり、今後は有機原料や有機関係の商品も発売していきたいと考えている。
- ・これまでは内地の方に出荷することを目標にして商品を生産してきていたが、農業を始めて38年の間に宮古島も大きく状況が変わり、新しいホテルや施設が次々と建設され、それとともに沢山の観光客が来るようになったことで、わざわざ高い送料や手間をかけて内地に出荷しなくても、島内で販売しても買ってもらえる事例が増えてきた。そして、こういった農業のあり方もあるのではないかと思います、新工場を新たに整備するに至った。
- ・今後は、宮古島市とも連携しながら規格外野菜などを中心に受け入れていきたいと考えており、現在生産しているかぼちゃペースト以外にもゴーヤーやインゲン、オクラ等も

新工場でカットやペーストなどにして、学校給食やホテルなどに出荷していきたいと考えている。

- ・ 沖縄県は、他県の農村地域とは違い、離島ごとに農業を取り巻く環境や特性が異なるため、それぞれの島で環境や特性を活かしたシステム作りが重要になる。
- ・ 宮古島は、小さい島で規模も内地と比べると非常に小さいが、多様性のある農業を行っており、宮古島産農産物を島内のホテルや病院、飲食店などへ販売することで宮古島産農産物が島内で消費されるような仕組みを作りたい。これは島内の食料確保の観点からも重要。
- ・ そのためには、合併前の旧市町村単位で農業生産法人などを核にした、肥料作りから農産物の保管までできるような拠点が必要。宮古島は地下水の問題もあり、環境保全型農業の推進が不可欠であるため、島内の地域ごとにみどりの食料システムのようなものを構築し、そこで農業に関する情報交換や経費節減・環境保全型農業を推進し、宮古島内の自給率向上を目指してはどうかと思っている。内地に出荷しても採算の合う作物は従来通りのやり方で島外から外貨を稼ぎつつ、経費が増大して採算が合わなくなった作物や多品種小ロットの作物、規格外品を島内で循環させることで、農家の所得も安定してくると思う。
- ・ 就農する若い人達は少ないが、チャンスがあることは確かであるため、そのようなチャンス色を色々なアイデアと共に好循環していけるシステムができたら良いと考えている。そのための諸島地域への小規模だが利用頻度の高い、きめ細かい支援を国には要望していきたい。具体的には、小規模でも使える諸島地域に特化した堆肥・肥料づくりの設備、貯蔵庫付きの集荷場、加工場（それぞれ非常用電源などを備えたもの）、ビニールハウスの整備等に係る補助事業をお願いしたい。

（友利（修）氏）

- ・ 沖縄県農業協同組合は、平成 14 年 4 月に県下 27JA、52 支店が合併し、県単一 JA として新たな一歩を踏み出して今年で 21 年目になる。令和 4 年度末現在の JA おきなわ全体での販売事業は、青果販売（受託・買取合計）約 74 億円、花卉販売約 36 億円、ファーマーズマーケット約 84 億円、さとうきび約 196 億円、畜産約 183 億円といった実績となっている。
- ・ 宮古島では、さとうきびを主力に畜産（主に肉用牛）、葉たばこ、野菜、果樹の生産が盛んに営まれている。
- ・ 宮古地区営農振興センターでは、野菜・果樹の生産指導、販売及び地産地消の推進を展開している。特に生産組織である生産部会の育成強化、栽培技術の高位平準化を確立するための営農指導の実践及び有利販売に向けた高品質生産の確立には力を入れて取り組んでいる。
- ・ 当センター管内における令和 4 年度の野菜・果樹の販売実績は、気象条件に大きく影響されて約 8 億円となったが、令和 3 年度においては初の 9 億円を突破した。近年は、オクラのみの販売実績でも 3 年連続で 1 億円を突破している。

- ・ 有利販売に向けて、品質の安定・定着は産地の使命と捉えており、仕立ての方法や適期管理のポイント等については、部会組織の共通認識として、常に模索・検討を行っている。
- ・ 地産地消の推進については、ファーマーズマーケットを主軸に、地場農産物の生産・確保及び消費の拡大に取り組んでおり、令和4年度末で初めて6億円を突破することができている。
- ・ 今後は、新規就農者の育成・確保、持続可能な農業基盤の確立、農業者の所得増大の3つについて、関係機関とも連携しながら取組強化を図っていく必要があると考えている。
- ・ 宮古島のような離島の離島における農業経営は、内地と比較すると生産コストや流通コストなどが余計にかかるため、大変厳しい面がある。特に近年では肥料、飼料、農薬、燃料といった生産資材の高騰が生産現場に大きな打撃となっており、現場の自助努力だけでは解決の糸口が見つからない現状がある。国には、こうした現場の現状を認識してもらい、農家の支援というよりも救済という形で施策の検討をお願いしたい。
- ・ 農業者の所得増大を図ることができれば、後継者の確保にもつながるが、実際は生産コストが高くそれらを価格にも反映しにくいいため、農業者がどんなに頑張っても所得があまり増えていかない現状がある。農業者が安心して取り組める持続的な農業の実現のため、消費者理解の醸成や生産コストの価格転嫁に係る具体的な仕組みづくりなども強く要望したい。

(久貝氏)

- ・ 当校の動物生産類型の3年生は、学校で飼育管理している繁殖母牛15頭、肥育牛1頭、母牛予定2頭、出荷前の子牛、種豚、母豚、子豚20頭の家畜を対象に、動物生産類型の先生方から飼養管理及び畜産加工について教えてもらっている。
- ・ 牛に関しては、JAが行っている子牛の家畜セリへの出荷・販売を中心に行っている。牧草地があるため、牧草を購入することはないが、濃厚飼料は購入している現状にある。豚に関しては体重が100キロになるまで濃厚飼料の給餌のみで飼育・出荷を行っている。また、種豚の作出にも取り組んでいる。
- ・ 自分達が飼育管理した子牛の出荷は年間10頭程度であり、豚の出荷は30～50頭程度。先生方や多くの生徒が携わって飼養管理から出荷まで行うため、それほど負担に感じることはない。
- ・ 飼育管理にかかる費用や飼料費、肉加工にかかる経費を県から令達される農場予算で対応しているが、近年の燃料費や飼料費の高騰などで経費の捻出に苦慮している。
- ・ 豚については、令和4年度に種豚の作出に取り組み、宮古島の養豚農家に種豚を普及させた。さらに、短い飼育期間でも良質な肉質になる三元交雑種という品種の豚を人工授精により作出することにも力を入れている。その他にも、家畜伝染病予防のために関係者以外の立入禁止や、防鳥ネットの設置、牛豚両方の体調管理シートの記入などを授業を通して行っている。

- ・畜産の現場で活用されているほ乳ロボットや体重予測・分娩検知・発情検知などの様々な ICT 機器が開発されていることを学校で行われた講演会で知った。その中でも特に分娩 24 時間前に母牛の体温が 0.4~0.6 度下がるという兆候を踏まえ、体温変化をメールで通知する機器を導入した農家で、分娩後の事故が削減されたことを聞き興味を持った。
- ・ICT 機器を活用したスマート農業を取り入れた畜産経営に取り組んでいくことで、労力の軽減、効率的な飼育につながるため、ICT 機器の導入は必須だと考えている。そのためには、学校で ICT 機器を導入し、高校生からスマート農業を学べる環境が必要だと思う。なお、現在当校では、令和 5 年 7 月より、「コアサポート」牛舎見守り遠隔操作管理システム「モウカム」という ICT 機器が 2 台導入された。モウカムは夜間でも家や牛舎外でも分娩兆候をスマートフォンやタブレットで確認できるため、分娩に対応することができる。実際、導入されたモウカムで分娩予定の牛の分娩兆候を夜間に確認し、対応して無事に出産させることができた。
- ・これまでは、頭数が増えると管理作業に時間を費やし、牛の体調管理の時間が少なくなってしまうことが課題だったが、モウカムのような ICT 機器を取り入れることで、人の手だけでは限界がある作業も難く行えるようになるとともに、けがの早期発見も可能となり、多頭飼育への第一歩につながっていくと考える。
- ・要望として、ICT 機器を早めに学校に導入し、高校生からスマート農業を学べる環境を構築して欲しい。また ICT 機器の導入を推進するための支援や導入後の有効な活用方法等を学ぶ研修も実施していただきたい。

(山城氏)

- ・宮古製糖は、昭和 34 年に「農家と共に歩み共に発展する」という社是を掲げ、農家所得向上を理念とする製糖工場として発足した。令和 4 年 6 月時点で従業員数は 119 名。工場としては、本社の城辺工場、伊良部島の伊良部工場、さらに多良間島に含蜜糖工場である多良間工場があり、これらの 3 工場で製糖を行っている。1 社で分蜜糖と含蜜糖の両方の工場を経営しているのは沖縄では宮古製糖のみ。原料のさとうきびについては、3 工場で年間約 20 万 t を搬入している。
- ・分蜜糖工場の城辺工場、伊良部工場で生産しているのは原料糖であり、関連の精製糖工場で再生産・再製造を行うために出荷している。
- ・含蜜糖工場で製造する黒糖は、その多くが和菓子やかりんとうなどの菓子やパン、ソース類の原料として使用されている。また、多良間工場の黒糖生産量は、島別で沖縄一、つまり日本一の生産量となっている。一昨年頃から黒糖の在庫過剰が話題になったが、様々な販路拡大、PR 事業に取り組み、現在、在庫問題は解消している。
- ・さとうきびは、台風や干ばつ等の有無によって生産量の差が大きく、黒糖も含めて砂糖の安定出荷が難しい原因となっている。
- ・砂糖以外の製造としては、分蜜糖工場から出る糖蜜を飼料用として出荷している。また、一部の糖蜜は、城辺工場の隣の多良川酒造でラム酒の原料に使われている。さら

に、関連会社の DM 三井製糖の技術を活かして、城辺工場の蒸気から飲料に添加するエキスを抽出している。

- ・ 今後の展開として、原料となるさとうきびの安定生産のため、地域で作業受託体制を維持して、植付けから出荷までの機械化一貫体系の継続とスマート農業等の新技術による更なる効率化を図る必要があると考えている。また、工場においては、自動化・省人化を図る必要がある。
- ・ さとうきび農家、工場ともに担い手の確保・育成が課題となっている。加えて、さとうきびや黒糖の付加価値向上も図っていく必要がある。
- ・ 人口減少に伴う就業・就農人口の減少、農家の高齢化等に対応していくため、各産業で人材確保、育成、また、農業においては、委託生産管理体制の構築に取り組まれているところ。一方、宮古島においては、さとうきび、マンゴー、葉たばこに代表される栽培環境があり、品目ごとに露地栽培、ハウス栽培と多岐にわたっており、沖縄離島圏の中でも多くの品目を栽培している地域となっている。さとうきび栽培においては、果樹園芸や畜産との複合経営が可能であり、今後も宮古島の農業の中心となり、就農人口確保に大きく貢献する作物であると考えている。
- ・ 農業の持続的発展と農村の振興という観点から言えば、宮古島の農業体系を維持・発展させていくことは、国土や環境の保全、良好な景観の形成、文化の継承等の多面的機能の維持にもつながっていくと考える。
- ・ 雨天時のハーベスターによる収穫作業について、どうしても機械刈りは天候に大きく左右されるため、製糖工場のストック機能も含めいかに収穫を効率化させていくかが重要。また、製糖副産物のバガスやトラッシュ、糖蜜の堆肥化についても関係機関との連携の下、目指していきたいと考えている。
- ・ 要望として、土地改良かんがい設備事業の継続及び現在も行われている病害虫の一斉防除の継続をお願いしたい。

(恩河氏)

- ・ 当組織は、平成 31 年に立ち上がった。社会福祉協議会の地域福祉課に属しており、法人全体では約 140 名の職員がおり、うち地域福祉課に 30 名、うちフードバンク担当として 2 名が常駐している。なお、「んまんま」というのは、宮古島の方言で美味しいという意味があり、地域の皆様にも親しみを持っていただいているところ。
- ・ 令和 4 年度における当組織の活動実績として、まず未利用食品の受入数が延べ 81 件となっており、内訳は企業様から 30 件、団体様より 3 件、個人様より 48 件となっている。個数では、15,235 個の受け入れを行った。
- ・ 未利用食品の提供数については、延べ 925 件となっており、内訳は個人世帯へ 823 件、施設等へ 102 件となっている。この施設等には、子供食堂や児童館、学習支援事業所、福祉関連事業所等が含まれている。また、個人世帯の内訳としては、困窮世帯への提供が中心ではあるが、一番多いのはひとり親世帯となっており、約 3 割を占めている。続いて高齢者世帯、そして子供が 4 名以上いる多子世帯がそれぞれ 1 割程度となっている。

- ・立上げ当初は島内企業からの寄付が中心であったが、日本郵便の協力を得て、現在、宮古島市内の全 13 の郵便局にフードボックスを設置して、受け入れ数を増やすことができる。その他、ホテル 3 か所、銀行 1 か所にもご協力いただいております。フードバンクの取組に対する理解が広がっているところ。
- ・島内でエコ活動を行った市民に配布される地域クーポン「理想通貨」をフードバンクに直接ご来所いただき、寄付をいただいた方に 1 回あたり 1 枚配布している。この「理想通貨」は、島の色という機関紙でも紹介されており、この通貨を応援してくださるお店、事業所で使用すると、料金の割引や特典が受けられるといった仕組みになっている。
- ・フードバンクを運営している他の社協からは、寄付食品の保管スペースが充分取れないといった課題をよく聞くものの、当組織では十分な保管スペースが確保されているため、コンスタントに食品を提供していける強みがある。
- ・現在、地域福祉課では福祉教育にも力を入れており、市内の各小中学校で福祉講話などを実施している。その中でフードバンク事業の内容紹介、そして、市内の企業様、学校で行われるフードドライブの取組についても紹介させていただいている。今後は栄養士を含めて、食育講座にも取り組んでいければと考えている。また、農業団体とも連携を図って、例えば規格外野菜などの安全に食べられるが市場に出回らない食物の受入れも積極的に行っていきたい。加えて、農福連携も進めていきたいと思っている。
- ・当組織の活動は、地元誌を中心に紹介しているが、今後は社会福祉協議会のホームページも活用して情報発信を強化して行きたいと考えている。
- ・当組織の運営にあたっては、財政面が非常に厳しく、運営費は皆様の寄付に頼っているところ。また、台風の到来時期などは特に食品の寄付が減少する傾向にあり、経営基盤安定のためにも支援が必要だと考えている。
- ・備蓄品の受入れも行っているが、受入れ時点で賞味期限が非常に短いといった課題もあるため、企業や関係機関等と上手く連携をとっていききたい。
- ・困窮世帯だけではなく、例えば怪我や病気、出産といったタイミングで一時的に当組織を利用したいという方もいるため、そういった場合でも食品の安定供給が可能となるよう継続支援をお願いしたいと考えている。

(友利(仁)氏)

- ・当センターは、沖縄県農林水産部の出先機関であり、職員 14 名での体制となっている。なお、14 名のうち 1 名がさらに離島である多良間村に駐在員として常駐している。
- ・活動としては、宮古地域の農業農村の実情を踏まえて上位計画に基づき、普及指導課題と対象の重点化を図るとともに、直接農業者に接して、栽培技術や経営能力の向上、産地の強化と併せ、これらを担う優れた農業者の育成・確保にも取り組んでいる。
- ・宮古地域でも基幹的農業従事者数の減少と高齢化が大きな課題となっているため、地域農業の担い手となる新規就農者の確保が重要となってくるが、近年の新規就農者の推移として、沖縄県全体では青年就農給付金が始まった平成 24 年に最大 390 人まで増加

し、その後も毎年 300 人程度で推移している。一方、宮古地域では平成 29 年に最大 91 人まで増加し、令和 2 年以降はコロナの影響などもあってか、やや減少傾向にある。沖縄県では、今後 10 年間、県全体で毎年 300 人、宮古地域では毎年 63 人の確保を目標としている。

- ・新規就農者を育成・確保するため、就農支援は関係機関との連携の下、段階を踏んで行うようにしている。第 1 段階では、就農相談者の技術習得のための就農準備支援、第 2 段階では、機械施設導入などの就農初期支援、さらに第三段階では、技術レベルの向上、就農定着、独立経営支援がある。
- ・新規就農サポート講座の一部カリキュラムでは、県知事認定の農業士自らが講師となり、座学やほ場施設で実践者としてアドバイスをを行うとともに、その後の農家研修や雇用就農の受け入れを通じて、新規就農者が気軽に相談できる地域の先輩農業者として師弟関係も生まれており、新規就農者の就農定着につながっている。
- ・今後は、支援側が新規就農者の状況をより深く理解し、また、新規就農者側も地域コミュニティに積極的に関わり、地域の信頼を得ることで、農地や住居の確保が容易になることなどが期待される。
- ・新規就農者には依然として農地確保のハードルが高いため、多様な人材がチャレンジしやすい環境整備が必要と考える。
- ・離農する経営体の農地の受け皿として大規模経営体の育成は重要だが、経営基盤が脆弱な離島地域においては、小規模でも経営感覚に優れた経営体の育成を優先すべきである。
- ・生産資材の価格高騰が続く中、離島地域においては、移送費も含めた農家の負担が増大しているため、それらの生産コスト上昇分が生産物販売価格にしっかりと反映され、再生産につながるような仕組みづくりが必要。また、条件不利性を抱える離島地域の農業の維持・発展のためにも他産地との競争条件の平準化を図る施策の拡充・強化が必要と考える。

5 意見交換の概要

(合瀬委員)

- ・まず野路さんにお聞きしたい。前職の NHK で、日本農業賞の審査をかなり長い間行っていた中で、石垣島に審査に行ったことがあるが、石垣牛というブランド牛があり、肥育牛で育てて島内消費も行っているなど、理想的な畜産の形態を取っていたと思う。先ほどの話では、宮古島では肥育まで行っている例があまりないとのことだったが、同じような島嶼部での畜産において、石垣島と宮古島で何が違うのか、もし把握していることがあれば御説明いただきたい。

(野路氏)

- ・宮古島では、主に JA の肥育センターで宮古牛の肥育を行っており、肥育はほぼその 1 箇所だけとなっている。

- ・宮古島は、観光客が非常に多く、宮古牛の需要はあるもののその需要に生産が追いついていない状況。宮古島の肥育農家の絶対数がまず足りていないほか、肥育に興味があっても肉の出荷先や販売先がはっきり定まっておらず、挑戦しにくいという不安の声も聞く。
- ・また、石垣島は放牧などを行っており、大規模農場が多い。一方、宮古島は一戸あたり平均 10 頭程度と非常に規模が小さく、放牧を行うスペース的な余裕もないため舎飼いが主となっており、肥育まで行うという考えがこれまであまりなかった。
- ・しかし、石垣島のように大規模にはできなくても一人一人が少しずつ始めていけば、宮古島でも肥育が徐々に普及していくのではないかと思う。また、時代の流れをみても、これからは子牛生産だけではなく、肥育も視野に入れて 6 次産業化まで取り組んでいくような経営構造が求められるのではないかと考えている。

(合瀬委員)

- ・次は砂川さんにお聞きしたい。先ほどのご意見の中で、宮古島内で消費される農産物の自給率向上を目指していくといった話があった。インバウンドなど様々な地域から大勢の人が宮古島に観光に來られて島内消費も増えていると思うが、今後さらに島内消費を増やして島内での循環をより良くしていくための方策について、もしアイデア等があればお聞かせ願いたい。

(砂川氏)

- ・レストランを経営していると、観光客の方は宮古牛やマンゴーなどの地元のものを食べたいという願望が非常に強いということが分かる。
- ・島内では、観光客の増加に伴い、年々ホテルや飲食店が増えているが、大手のホテルには小ロットで細かく農家から仕入れるシステムがない。また、農家側としても 1 年のうち数か月しか収穫できない農産物も沢山あるため、年間を通じて一定数を安定的に出荷することは困難な状況。そのような中で、どうすれば年間を通じて安定的に出荷できるのが最大の課題だと思う。
- ・農産物を保存しておきたいと思っても、島内には大型の冷蔵庫や冷凍庫を借りられる場所がないため、現状としては、各農業関係者の自助努力によって個別に飲食店等に対して販売を行っている状況。
- ・島内で循環システムを上手く回していくためには、これらの現状の課題について総合的にコーディネートしてくれるような機能が必要と考えている。
- ・農家の目線から見ると、肥料も農薬も輸送費も高騰している中で、なかなか増産に踏み切れない現状がある。また、そのような状況下で今までと同じ価格で売ってしまうと赤字になってしまうため、例えば肥料だけでも、宮古島で自給することで少しでも肥料代を下げられないかといったことに、今の農家の意識は向いているのではないかと考える。

(柚木委員)

- ・高江洲さんに3点お聞きしたい。化学肥料から堆肥等への転換を行い、エコファーマーの認定取得を目指していく際に特に気を使ったことは何か。また、島内で堆肥、緑肥等を確保するためにどう対応されたのか。沖縄は農業用の地下ダムが各地に整備されているが、多良間島にはまだ無いと思う。多良間島でも地下ダムを要望しているがまだ整備されていないということなのか、地下ダムはなくても簡易な給水の施設があれば充分ということなのかについてもお伺いしたい。

(高江洲氏)

- ・エコファーマーの認定に関しては、最初は多くの農家が戸惑いながら肥料や農薬の3割減などに取り組んでいたが、島の農家が一丸となって取り組んだ結果、単収を維持しながら肥料や農薬にかかるコストを低減できるということが分かり、島全体に広がった。
- ・水の問題に関しては、多良間島にはかんがい施設がないため、干ばつの際は小さな給水タンクを車で運んでほ場に水を撒いている。

(柚木委員)

- ・現在使用されている給水タンクでも営農を行う上では概ね問題ないということか。それとも地下ダムのような大規模施設が必要なのか。

(高江洲氏)

- ・台風ではさとうきびはなくなりますが、干ばつはさとうきびを含めた全作物を駄目にするため何とかしないといけない、という先輩達の教えが昔からあるため、宮古島にある地下ダムが早く多良間島でも整備されて欲しいという思いはある。
- ・水さえあれば、さとうきびの収量は必ず8 t/10a～9 t/10aは取れると考えている。
- ・さとうきびは干ばつや台風によって毎年生産量の上下が激しいため、多良間島での水あり農業の早期実現を期待している。

(柚木委員)

- ・次に友利さんにお聞きしたい。新規就農の話があったが、農協グループとして新規就農者の定着推進のための特徴的取組があれば教えていただきたい。

(友利(修)氏)

- ・新規就農者の増加や定着については、なかなか難しい面があるが、例えば沖縄県と連携して新規就農者のための講座を開催したりしている。また、品目ごとに生産部会があるため、その中で近くに農業に興味を持っている方がいたり、あるいはその部会メンバーの知人や友人等が農業に興味を示した時に、部会に来てメンバーと交流してもらったりしている。

(柚木委員)

- ・追加で野路さんにお聞きしたい。今後の目標の1つとして、女性グループによる農業生産法人の設立を目指したいということであったが、これは肉牛関係者による法人化なのか、それとも様々な営農類型の関係者が集まって法人化を目指していくということなのか。また、採草地の面積を拡大していく計画も立てられているが、宮古島の場合は、耕作放棄地の利用権設定について円滑に進むのか、それともまだ課題があるのかについても教えていただきたい。

(野路氏)

- ・女性グループによる生産法人の設立については、普段1人で経営している中で、もっとこういうものがあつたらいいなと切に思うことが多いため、女性農業者の活躍の場を広げていくという観点も含めて、女性グループによる生産法人を設立して取組の幅をさらに広げていきたいと考えている。なお、法人を設立する場合は、まずは畜産関係者のみで取り組む予定。
- ・採草地については、離農される方が一定数いるため、そういった農地は利用しやすい。増頭を目指すにあたって採草地はその分必要になってくるため、引き続き確保を図っていききたいと考えている。

(合瀬委員)

- ・沖縄における次の世代の担い手に関して、まずは久貝さんにお話を伺いたい。全国的な傾向として、農業高校を卒業しても就農する人や農業に携わる人はかなり少ないようだが、沖縄でも同じような傾向がみられるのか。また、久貝さんのような若い人達が農業をやりたいと思うようになるためにはどういうことが必要だと思うか考えがあればお聞かせ願いたい。

(久貝氏)

- ・畜産に関して言えば、ICT 機器等によるスマート農業が導入できれば、負担の軽減につながるとともに効率的に成果を上げられるので、そのような環境が整っているのであれば畜産をやってもいいと思う。なお、農業高校を卒業した後の進路については分からない。

(合瀬委員)

- ・久貝さんが、スマート農業に関心を持ったきっかけは何か。

(久貝氏)

- ・学校で行われたスマート農業の講演会で関心を持った。

(合瀬委員)

- ・久貝さんの高校では、学校を卒業してそのまま就農される方はどの程度いらっしゃるのか。また、久貝さん自身は、高校卒業後に農業をやる予定はあるか。

(久貝氏)

- ・父がさとうきび栽培を行っているが、自分の進路についてはまだ決めていない。

(上里氏(久貝氏の学校の先生))

- ・合瀬委員からご質問いただいた当校生徒の卒業後の就農状況について回答させていただく。当校を卒業してそのまま就農する生徒はほとんどいない。まず畑の確保が困難であるほか、資金の確保も高校を卒業してすぐだと難しい現状。そのため、当校としては、就農希望生徒には農業大学校まで進んでもらい、農業大学校を卒業した後に就農してもらうという方向で進めている。

(合瀬委員)

- ・担い手に関して、友利さんにもお聞きしたい。先ほど、沖縄県と宮古島の新規就農者の数を紹介していただいたが、国全体の統計値と比較するとどちらも新規就農者が大幅に増えている印象を持った。これは、日本の他の地域とは異なる極めて特徴的な動きだと思うが、どういう取組によってこれだけの人数が増えたのか教えていただきたい。また、新規就農者の年齢構成についても分かればお伺いしたい。

(友利(仁)氏)

- ・沖縄県や宮古島の新規就農者については、青年就農給付金等の施策によって急激に増加した印象。また、新規就農者には地元の方もいるが、近年は特に県外からのＩターンの方々が多くなっている。沖縄を好きになって沖縄で農業したいというような方々が多い。
- ・新規就農者の年齢構成については、年によって上下があるが、中高年の方々と青年農業者の数がほぼ半々ぐらいになっている。特に最近では、定年後に農業を始めたいという方々も多くいるため、中高年の就農者も増えている状況にある。

(合瀬委員)

- ・新規就農者が増加すると農地の確保がより大きな課題になってくと思うが、農地の斡旋についてはどう取り組まれているのか。また、新規就農者の平均的な経営規模も分かれば教えていただきたい。

(友利(仁)氏)

- ・農地の確保について、宮古地域は遊休地が少ないので、農業委員会に依頼しても紹介してもらえないような場所はなかなかない。一方、新規就農者が地域に入り込んで地域の

方々とコミュニケーションをとることで、地域の信頼を得て、離農する方から農地を貸してもらえた事例も数多く聞いている。

- ・ 経営規模については、小規模でも施設園芸に対する国、県の補助事業があるほか、宮古島市の方ではハウス導入に係る独自の事業等も設けられているため、そういった事業を活用して 20a ほどの面積からでも施設の野菜栽培等に取り組まれる方もいる。

(柚木委員)

- ・ 山城さんにお聞きしたい。まず、宮古島において製糖工場にさとうきびを出荷されている生産者は何名くらいいらっしゃるのか。また、過去 20 年間でそれらの人数はどう変化してきたのか。農地集積等によって大規模化しているさとうきび生産法人の事例があればそれも併せてお聞きしたい。

(山城氏)

- ・ さとうきびの生産者数等については、残念ながらデータを持ち合わせていない。なお、過去 20 年間の増減で言えば、宮古全体として減っていると思われる。
- ・ さとうきびについては、複合経営が可能であるため、例えば、畜産やマンゴー、葉たばこ農家は感覚的には必ずさとうきびも栽培しており、そういった部分でも宮古島の農業を支えている作物だと思っている。生産の安定に向けて、今後も国や県、市、JA 等の関係機関と連携して取り組んでいきたい。

(柚木委員)

- ・ 製糖副産物を使った堆肥化等を検討されているということだが、これも行政や農協組織と連携して取り組んでいくことを想定しているのか。

(山城氏)

- ・ 宮古島には現在、上野地区、伊良部地区、多良間島の方にそれぞれ堆肥センターがあるが、今後新たに下地地区、平良地区、城辺地区にも堆肥センターが整備される計画があると聞いている。これらのセンターで製糖副産物を活用していただいた上で、製造された堆肥を農地に還元すれば生産性や地力の向上につながるため、是非連携をお願いしたいと思っている。

(柚木委員)

- ・ 恩河さんにお聞きしたい。寄付食品用の保管場所についてはあまり心配ないという発言があったが、冷蔵や冷凍を含めてそういう体制が整っているということなのか。

(恩河氏)

- ・ 島内に設置しているフードボックスに冷蔵・冷凍機能が付いていないため、当組織では、原則、常温で保存できる食品・飲料のみを受け入れている。

(柚木委員)

- ・ 今後のニーズを踏まえ、冷蔵・冷凍での受け入れ体制の整備を検討する可能性はあるのか。

(恩河氏)

- ・ 島内全てに冷蔵・冷凍機能を有する保管ボックスを配置するとなると多額の資金がかかる。当組織は、島内の皆様、それから沖縄本島や県外からの寄付で成り立っており、事業費の大きなバックアップがあるわけではないため、財政面は非常に脆弱。今後、財政面のバックアップなどで環境が整備できれば、冷蔵・冷凍食品を始め生鮮食品等の受け入れ・提供もできると考えている。

(友利(修)氏)

- ・ 追加で2点要望したい。
- ・ 宮古島は、経営基盤の脆弱な離島地域ではあるが、高齢の方でも農業を生業として一生懸命取り組んでおられるほか、30代、40代の方で農業をやりたいと言う声も多く聞かれる。しかし、近年資材が非常に高騰しており、補助事業を導入しても費用対効果を出せないのが現状。コストだけ上がって、販売単価が上がっていかない状況では経営を継続できない。しっかりと費用対効果が出るような何かしらの対策を至急検討いただいて、農家がこの先も安心して農業を続けていける環境を整えて欲しい。
- ・ 農地の集積・集約化の取組は素晴らしいと思うが、宮古島のような離島では農地も限られているため、どうしても取り組みにくい面がある。小規模でも事業を導入できるなど、地域の実情にあった制度を検討していただけるとありがたい。

(柚木委員)

- ・ 宮古島は、県外の新規就農者も増えている中で、生産資材の高騰等が新規就農の足かせになる可能性もあるため、意欲を持って農業に取り組まれている方々については、現在の経営規模関係なく将来に向けて計画を立てて取り組んでいけるようしっかり応援していくことが重要と部会の中でも意見が出ており、そのような方向で進めてまいりたい。

(以上)